

社会情報論

第Ⅱ部 情報通信技術の変化の 社会事象への影響

第9回

中東・北アフリカ地域の民主化運動 (アラブの春)

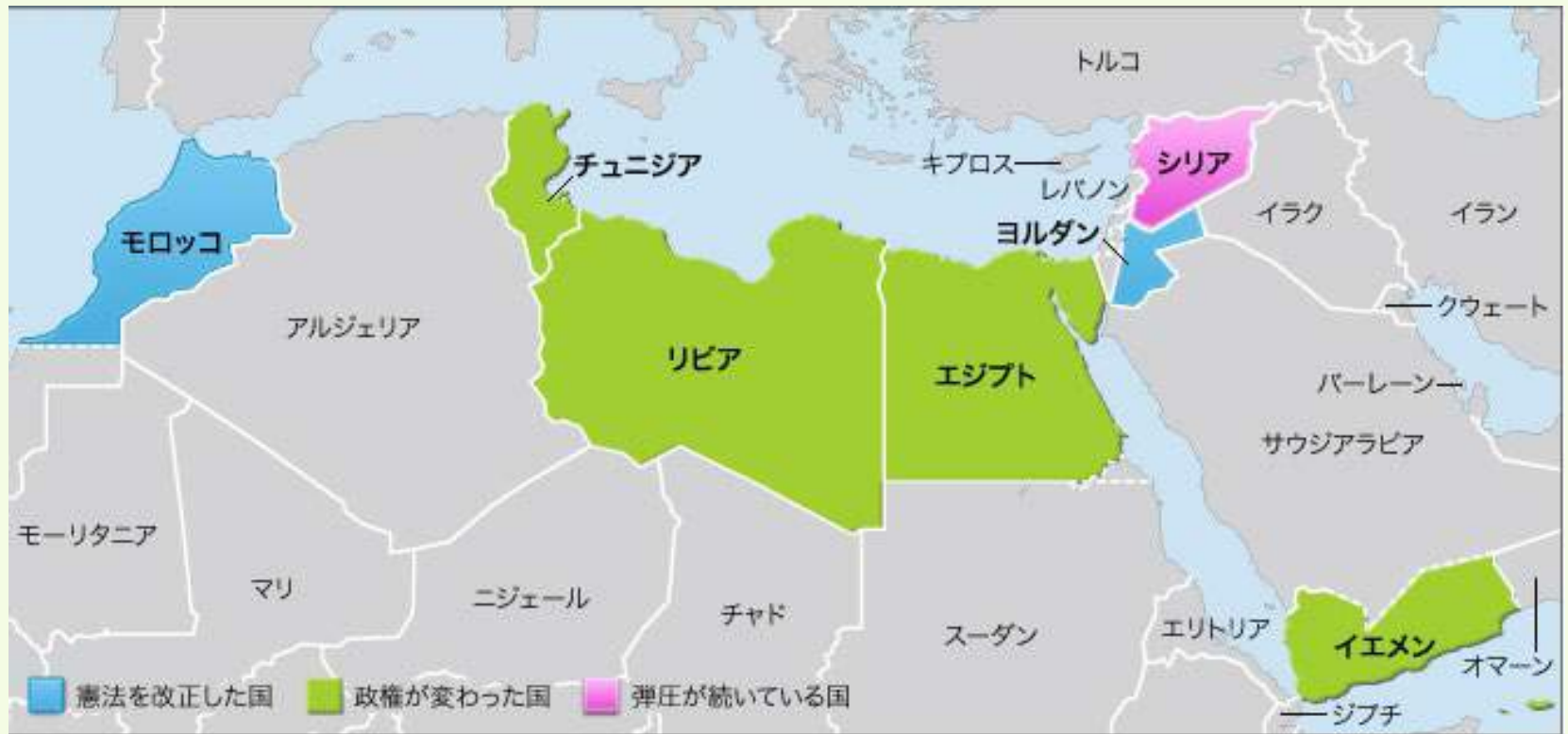
担当 経営・社会情報学プログラム
教授 山本佳世子

第9回講義の内容

1. 「アラブの春」とは何か？
2. ソーシャルメディアの役割
3. マスメディアの役割
4. 「アラブの春」のその後

1-1. 「アラブの春」とは何か？

- 2011年初頭から中東・北アフリカ地域の各国で本格化した一連の民主化運動
- この大変動によって、チュニジア、エジプト、リビアでは政権が交代し、その他の国でも政府が民主化デモ側の要求を受け入れる



外務省ウェブサイトより引用

1-2. チュニジア

- 2010年12月 チュニジアの失業中の青年が、路上販売に対する政府の取り締まりに抗議して、焼身自殺を図る
- その直後から各地で起きた大規模デモを衛星放送などが伝え、全国規模で政権打倒の民主化デモが拡大
 - ・「**ジャスミン革命**」と呼ばれる
- 2011年1月 ベン・アリ大統領は国外逃亡
- 同年10月 制憲国民議会選挙が実施(投票率52%)
民主化への移行を施政方針とする新政権がスタート

1-3. エジプト

- 2011年1月 国内で反体制デモが発生
- 同年2月 ムバラク大統領が国軍最高会議に権限を委譲し、30年に及ぶ長期政権が崩壊
- 暫定的な軍政がスタートしたが、最近に至るまでデモ隊と軍の衝突が継続
- 同年11月より実施された人民議会選挙の結果、自由公正党（ムスリム同胞団公認政党）が47%の議席、イスラム厳格派ヌール党も約24%の議席を獲得
- 2012年5月に大統領選挙が実施されており、その後民政移管

1-4. リビア

- 2011年 反体制派とカダフィ政権との激しい戦闘が継続
 - ・国際社会は、カダフィ政権の武力行使を強く非難
 - ・国連安保理決議によって英米仏を中心とした多国籍軍による軍事行動を開始
- 同年8月 反体制派が首都トリポリを制圧し、42年に及ぶカダフィ政権が崩壊
- 同年10月 反体制派がリビア全土の解放を宣言し、移行政府の首相が選出
- 2012年6月に制憲議会選挙が実施

1-5. イエメン

- 2011年2月 サーレハ大統領退陣を求めるデモが頻発, 政府は治安部隊によってデモの鎮圧を図る
 - ・軍幹部や有力部族がデモ隊支持に回り, 混乱は拡大
- 同年4月 地域協力機構である湾岸協力理事会(GCC)が仲介に入り, 大統領と野党に“大統領は副大統領に権限移譲するが, 訴追は免除される”という仲介案(GCCイニシアティブ)を提示するも, 大統領はこれを拒否
 - ・同年10月に大統領に同イニシアティブへの署名を促す国連安保理決議が成立し, 11月に大統領は同イニシアティブに署名
- 2012年1月 大統領他に対する訴追免除法が成立
- 同年2月 大統領選挙が行われ, ハーディー副大統領が大統領に就任

1-6. その他の中東・アフリカ諸国などへの影響

- 長年にわたって強固な政権を築き上げてきたチュニジアとエジプト、リビアの長期独裁政権があっけなく崩壊した影響
↓
- 他の中東・北アフリカ諸国の反政府運動の高まりと拡大
 - ・バーレーン, オマーン, クウェート, ヨルダン, モロッコ, アルジェリアなどの各国でも, 一時は大規模な反政府デモが発生
 - ・これらの政府では反政府側の民主化への要求に対し, 様々な対応を行う
 - ・バーレーン, ヨルダン, モロッコでは憲法改正が実現
- 中東・アフリカ諸国以外の国々にも影響
- 中東・アフリカ諸国に共通した問題: 内婚率, 出生率, 識字率

1-7. 識字率について(1)

Adult literacy rate (UNESCO Institute for Statistics, 2022年10月)

■ アフリカ

- ・チュニジア 2012年 96.2%, 2018年 94.8%
- ・エジプト 2013年 72.4%, 2017年 71.2%, 2022年 74.5%
- ・シリア 2014年 79.0% ・イエメン, リビア データなし
- ・モロッコ 2014年 75.6%
- ・ボツワナ 2013年 86.8%
- ・ナミビア 2021年 92.3%
- ・ルワンダ 2013年 70.8%, 2018年 73.2%, 2021年 75.9%

■ アジア

- ・モンゴル 2020年 99.2%
- ・中国 2020年 97.2%
- ・フィリピン 2013年 96.4%, 2015年 98.2%, 2019年 96.3%
- ・タイ 2013年以降 94.0%前後を推移
- ・ラオス 2015年 84.7%, 2022年 87.5%
- ・インド 2020年 76.3%
- ・ウズベキスタン 2013年以降 100.0%

1-8. 識字率について(2)

Adult literacy rate (UNESCO Institute for Statistics, 2022年10月)

■ 中南米

- ・チリ 2013年 96.3%, 2015年 96.9%, 2017年 96.4%
- ・コスタリカ 2021年 98.4%
- ・コロンビア 2014年 94.2%, 2016年 94.7%, 2019年 95.3%
- ・キューバ 2021年 98.0%
- ・ブラジル 2013年 91.5%, 2017年 93.1%, 2022年 94.7%

■ ヨーロッパ

- ・イタリア 2019年 99.4%
- ・ルーマニア 2021年 99.9%
- ・ポーランド 2021年 99.8%
- ・ハンガリー 2021年 99.1%
- ・ラトビア 2021年 99.8%
- ・ウクライナ 2021年 100.0%

1-9. 識字率について(3)

Adult literacy rate (UNESCO Institute for Statistics, 2022年10月)

■ 世界平均 92%程度

- ・チリ 2013年 96.3%, 2015年 96.9%, 2017年 96.4%
- ・コスタリカ 2021年 98.4%
- ・コロンビア 2014年 94.2%, 2016年 94.7%, 2019年 95.3%
- ・キューバ 2021年 98.0%
- ・ブラジル 2013年 91.5%, 2017年 93.1%, 2022年 94.7%

■ ヨーロッパ

- ・イタリア 2019年 99.4%
- ・ルーマニア 2021年 99.9%
- ・ポーランド 2021年 99.8%
- ・ハンガリー 2021年 99.1%
- ・ラトビア 2021年 99.8%
- ・ウクライナ 2021年 100.0%

1-10. 唯一民主化に成功したチュニジア

■ チュニジアだけが民主化のプロセスに成功

■ 理由

- ・イスラム系の与党が民主派に譲歩し、表現の自由や男女平等といった民主的な内容を憲法に盛り込むことで、他の政党などとの対立を回避
- ・経済成長
 - ・1人あたりのGDPは4,400ドル(エジプトは3,000ドル)
 - ・リゾート地が多いこと、グローバル企業を積極的に誘致していることもあり、国内の雰囲気は周辺アラブ諸国よりもリベラル

2-1. ソーシャルメディアとデモ活動

- チュニジアで発生した「ジャスミン革命」以降のデモ活動では、ソーシャルメディア（主としてFacebook）において参加の呼びかけ
- Facebookが呼びかけのプラットフォームになる

表 デモ活動に係るFacebookによる抗議の呼びかけ

Facebook普及率*	18.8%	5.5%	0.93%	1.19%	32%	4.3%	7.8%	12.9%	1.67%	12.8%
デモの有無	Yes**	Yes	Yes	No	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
国名	チュニジア	エジプト	イエメン	シリア	バーレーン	リビア	オマーン	サウジアラビア	シリア	パレスチナ
Facebookでデモの呼びかけがあった日付	1月14日	1月25日	2月3日、10日	2月4日	2月14日	2月17日	3月3日	3月11日、20日	3月15日以降	5月15日
出典	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)

* 抗議活動開始時点での、各国におけるFacebook普及率

** 最初の抗議活動はFacebook上での呼びかけではなかったが、その後の活動では行われていた。

2-2. Facebookの普及とデモ活動

- デモ活動自体が、アラブ世界におけるFacebook利用者の増加につながっている



図 2011年のFacebook利用者の増加率(2010年同時期と比較)

2-3. エジプト・チュニジア両国でのFacebookの使用目的

- Facebook使用目的は、「運動の背景に関する認知度を高めること」が両国で最も高い
- 運動や関連情報に関する情報発信, 運動に係る計画や活動家間の管理を含めると, 市民運動関係の使用目的が8割以上

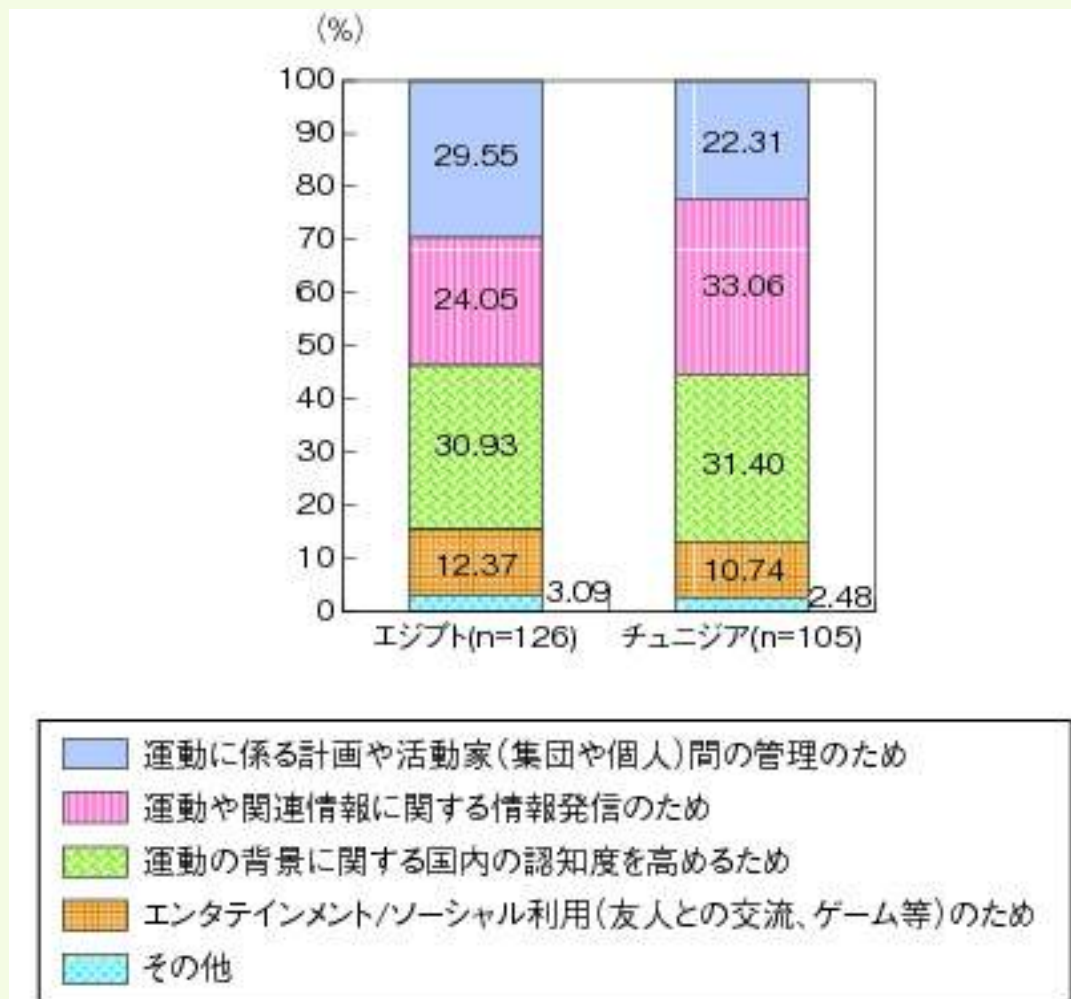


図 2011年のFacebook使用目的

2-4. エジプト・チュニジア両国での情報源

- 両国ともに、情報源はソーシャルメディアが最も多い

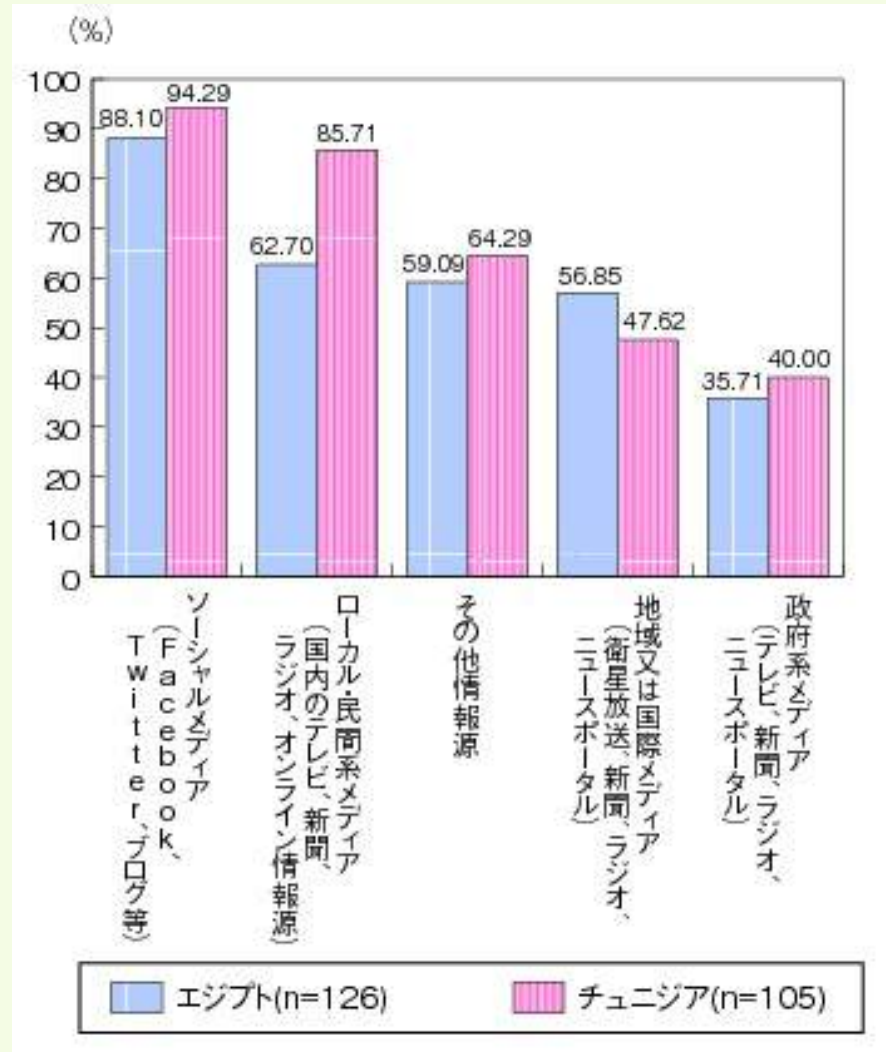


図 民主化運動期間中の情報源

2-5. エジプト・チュニジア両国でのインターネット遮断

- 両国で半数以上が、より人々の活動を活発化させるなど社会運動側にとって肯定的影響があったと回答
- 「アラブの春」の動きは、ソーシャルメディアと密接な関係にあり、ソーシャルメディア利用者は表現の自由に対する価値観を強めた

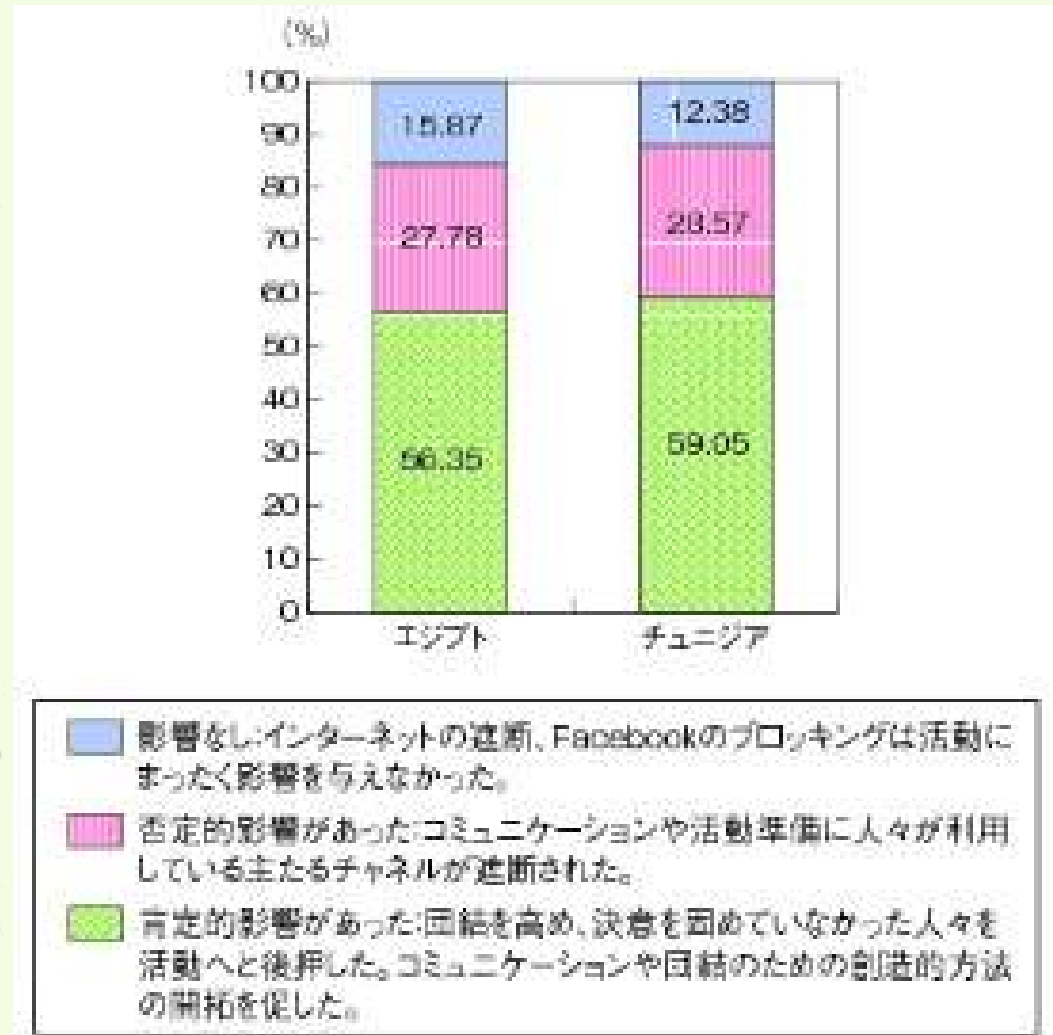


図 政府によるインターネット遮断の抗議活動への影響

2-6. アラブの春におけるソーシャルメディアの役割

- パソコンや携帯電話, スマートフォン上でのフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアが革命の情報が伝える重要な手段だったのか？
- 革命の最初の火種を灯し, それをエリート層に広めること
↑
- アラブ革命は, 現政府に不満を持つ一部のエリートたちが中心となって最初に火がついた
- 読み書きができ, パソコンやスマートフォンなどの情報端末を持っているエリート層が, フェイスブックやツイッターを通じて, デモを企画して情報を流し, 政府の横暴を国内外に広く伝えた

3-1. アラブの春におけるマスメディアの役割

- インテリ層の間で広まった革命の火の手を一気に国民レベルで広げたのは、**アルジャジーラなどの衛星テレビ報道**
- ソーシャルメディアは、アラブ圏以外に状況を知らせる手段としての役割の方が大きい
 - ↑
 - 識字率がそれほど高くない国も多い
- **アルジャジーラ(アルジャジーラ衛星チャンネル)**
 - ・1996年、カタール首長から5億カタール・リヤル(1億3,700万USDに相当)の支援を受けて設立
 - ・本社はカタール・ドーハ
 - ・アラビア語と英語でニュース等を24時間放送している衛星テレビ局で、アラブ系メディア

3-2. アルジャジーラの役割

■ アラブ圏の報道の特徴

- ・新聞などの国内メディアは政府の統制下にあるケースが大半であるため、言論の自由には大幅な制限がある
- ・政府に都合の悪い情報や、政府に異を唱える意見が、国民になかなか伝わらず、国民の間で共有されにくかった

- 本社はカタール・ドーハであるため、他国ではタブーとなる内容も自由に報道可能である
- ・多様な団体の意見を報道できる

■ 衛星放送が普及しているため、どこの国でもアルジャジーラは視聴可能

- ・アラブ圏の人々にとって、アルジャジーラは「外を知るため」の最も重要な目となり耳となった

3-3. アルジャジーラによるデモ活動の報道効果

- インターネット上を駆け巡ったデモの情報や革命情報をアルジャジーラが次々と報道(場所, 時間など)
 - ・金曜の午後はイスラム教の集団礼拝の後にあたり, モスクやその周辺の広場など, 人々が一箇所に集まりやすい時間帯
- アルジャジーラとしても, アラブ諸国が民主化すれば, 各政府からの弾圧がなくなり, より自由な報道が可能のため, アラブ圏におけるデモ活動を支援
 - ↑
- アルジャジーラは革命を煽る報道を繰り返した

3-4. テレビメディアの役割

■ 汎アラブ的なテレビメディアの役割が大きい

- ・デモ活動の最初は、ソーシャルメディアが大きな役割を果たしたが、アラブ圏の一般の人々にデモ活動を周知したのは衛星放送
 - ・汎アラブ的なテレビメディア、とりわけムバラク大統領に批判的な報道を行っていたアルジャジーラ、BBCアラブ語放送、アルアラビア、米国が出資しているアルフーラ
- インターネット上では、「アイ・レボルト (I-Revolt)」と呼ばれる独自の簡単なアプリケーションが利用されていた(レボルトは反乱の意)

3-5. 「アラブの春」の誘因(エジプトの場合)

- 毎週金曜日正午の祈りの儀式が、抗議者を街頭に呼び込む主要な舞台として、「アラブの春」抗議行動における恒例の風景となった
↓
- その他のアラブ諸国において集団抗議行動が組織された際に最も使われたツール「Friday-book dot come rally now」
- A4サイズのチラシ
白いA4用紙に手書きで抗議集会の場所を記入して配布
- 固定電話による口コミ

3-6. 「アラブの春」の誘因(シリア, イエメンの場合)

- エジプトと比べてインターネットの普及率はずっと低く, 欧米の影響にもあまり晒されていない
- 両国で抗議者を集めているツールはフェイスブックではなく, 地元の慣習等から自然にでき上がった「ソフトウェア」, すなわち, 金曜礼拝, ロコミ, チラシ, 電話線, 親族関係, テレビ放送

4-1. 「アラブの春」のその後(チュニジア, エジプトの場合)

- 唯一チュニジアだけが民主化のプロセスに成功しつつあるが、2011年に始まった「アラブの春」と呼ばれる一連の民主化運動は多くが頓挫

■ チュニジア

- ・2014年1月に、制憲議会は、基本的人権の尊重、表現や信教の自由、男女平等を認めた民主的な内容の新憲法を承認

■ エジプト

- ・イスラム色の強い保守派と民主主義者の対立が深刻化
- ・保守派は男女平等や表現の自由を認めておらず、グローバル経済に反対し、民主主義者は構造改革や価値観の多様化を進める
- ・人口規模が大きな国であるため、全員に民主化の恩恵を行き渡らせるのはかなり難しく、政権が交代しても不満が残りやすい

4-2. チュニジア, エジプトの相違点

■ 人口

- ・エジプトは人口8,000万人を超える大国だが, チュニジアはわずか1,000万人と少ない小国

■ 経済

- ・エジプトの1人あたりのGDPは3,000ドルだが, チュニジアは4,400ドルと相対的に豊かな経済状況
チュニジアは, リゾート地が多いことやグローバル企業を積極的に誘致

■ チュニジアの成功要因

- ・経済的な苦境から一部の層の保守化が進み, 民主主義的な価値観との対立が起こるという図式は全世界的な傾向で, 軍部や官僚組織という既得権益層の利益につながる
- ・経済成長が民主化の大きな成功要因